

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡嶋 信行
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号 大阪市浪速区敷津東二丁目1番41号（本社事務所）
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	総務広報部長 新階 寛仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 秘書部 東京事務所
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	秘書部 東京事務所 部長 中島 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	51,842	54,845	221,280
経常利益 (百万円)	4,487	6,603	18,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,147	4,235	14,623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,459	8,173	16,870
純資産額 (百万円)	260,317	279,889	274,586
総資産額 (百万円)	917,944	927,968	935,113
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.79	37.40	129.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	28.7	27.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

資産の部では、保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加があったものの、現金及び預金の減少や未収金の回収による流動資産その他の減少等により、前連結会計年度末に比べ71億45百万円減少の9,279億68百万円となりました。

負債の部では、前受金の増加による流動負債その他の増加があったものの、有利子負債残高の減少等により、前連結会計年度末に比べ124億48百万円減少の6,480億78百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や保有上場株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ53億2百万円増加の2,798億89百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.8ポイント上昇し、28.7%となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、建設業における完成工事高の増加や運輸業における輸送人員の増加等により、営業収益は548億45百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は68億27百万円（前年同期比42.3%増）、経常利益は66億3百万円（前年同期比47.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億35百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸業

運輸業は、貨物運送業における減収があったものの、鉄道事業やバス事業において前年同期と比べ輸送人員が増加したこと等により、営業収益は240億52百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は20億82百万円（前年同期は営業利益47百万円）となりました。

（参考）提出会社の鉄道旅客収入及び輸送人員表

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減率
旅 客 収 入	定期外	百万円 6,200	百万円 7,767	% 25.3
	定期	4,802	4,981	3.7
	合計	11,002	12,749	15.9
輸 送 人 員	定期外	千人 19,412	千人 21,525	% 10.9
	定期	31,191	32,100	2.9
	合計	50,603	53,625	6.0

（注）輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

不動産業

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が減少したこと等により、営業収益は95億71百万円（前年同期比5.3%減）となり、営業利益は31億60百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

流通業

流通業は、駅ビジネス事業においてコンビニエンスストアの売上が好調に推移したこと等により、営業収益は63億35百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は7億14百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業は、ポートルース施設賃貸業における減収があったものの、ビル管理メンテナンス業においてビルメンテナンス収入が増加したこと等により、営業収益は92億35百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、売上原価や経費等の増加により、営業利益は7億23百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

建設業

建設業は、完成工事高の増加等により、営業収益は105億8百万円（前年同期比31.3%増）となり、営業利益は57百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業の営業収益は4億97百万円（前年同期比14.4%増）となり、営業損失は73百万円（前年同期は営業損失64百万円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 資金調達の方法及び状況

資金調達につきましては、鉄道事業等における設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び金融機関からの借入金など、市場の環境や金利の動向等を総合的に勘案したうえで決定しております。

また、資金調達手法の一つとして複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

さらに、当社グループの資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しております。

このほか、大規模自然災害等が発生した場合の対処として、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。

b. 資金需要の動向

「南海グループ経営ビジョン2027」達成に向けた10年間（2018年度～2027年度）は、基本的には営業キャッシュ・フローを成長投資に優先配分し、収益力向上を通じた財務体質の強化をめざすこととしております。また、「共創140計画」では、財務健全性の維持を大前提とし、中長期的な目線で安全・更新投資や成長投資などの必要な投資を実行することを基本方針としております。

配当の基本方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより安定的な配当を実施することとしております。なお、内部留保資金は、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資のほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充当する考えでありませ

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,402,446	113,402,446	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	113,402,446	113,402,446	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	113,402	-	72,983	-	25,179

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,882,800	1,128,828	同上
単元未満株式	普通株式 445,846	-	同上
発行済株式総数	113,402,446	-	-
総株主の議決権	-	1,128,828	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,600株(議決権の数26個)及び90株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式100,200株(議決権の数1,002個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	73,800	-	73,800	0.07
計	-	73,800	-	73,800	0.07

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権の数8個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式100,200株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,409	29,989
受取手形、売掛金及び契約資産	23,904	22,433
商品及び製品	23,089	24,753
仕掛品	586	1,111
原材料及び貯蔵品	3,017	3,112
その他	14,710	8,955
貸倒引当金	102	102
流動資産合計	103,616	90,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	351,213	347,761
土地	359,470	359,441
建設仮勘定	28,219	32,660
その他(純額)	29,817	29,471
有形固定資産合計	1,768,721	1,769,334
無形固定資産	9,544	9,379
投資その他の資産		
投資有価証券	37,581	43,112
退職給付に係る資産	2,072	2,032
その他	14,116	14,390
貸倒引当金	538	534
投資その他の資産合計	53,231	59,001
固定資産合計	831,497	837,715
資産合計	935,113	927,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,453	15,841
短期借入金	94,776	106,847
1年以内償還社債	10,000	-
未払法人税等	1,658	828
賞与引当金	2,836	1,006
その他	47,803	55,950
流動負債合計	176,529	180,474
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	239,738	220,613
退職給付に係る負債	18,719	18,813
その他	95,539	98,178
固定負債合計	483,997	467,604
負債合計	660,526	648,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,145	28,145
利益剰余金	113,688	115,093
自己株式	468	471
株主資本合計	214,348	215,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,773	15,687
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	34,484	34,480
退職給付に係る調整累計額	515	339
その他の包括利益累計額合計	46,772	50,507
非支配株主持分	13,465	13,630
純資産合計	274,586	279,889
負債純資産合計	935,113	927,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	51,842	54,845
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	45,379	46,287
販売費及び一般管理費	1,665	1,730
営業費合計	47,045	48,018
営業利益	4,797	6,827
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	497	610
雑収入	182	122
営業外収益合計	681	734
営業外費用		
支払利息	902	859
雑支出	88	98
営業外費用合計	990	957
経常利益	4,487	6,603
特別利益		
工事負担金等受入額	69	-
その他	14	-
特別利益合計	84	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	332
固定資産除却損	76	42
工事負担金等圧縮額	55	-
その他	26	-
特別損失合計	157	374
税金等調整前四半期純利益	4,414	6,229
法人税、住民税及び事業税	741	876
法人税等調整額	591	1,071
法人税等合計	1,333	1,947
四半期純利益	3,080	4,281
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	67	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,147	4,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,080	4,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	4,072
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	84	180
その他の包括利益合計	620	3,892
四半期包括利益	2,459	8,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,578	7,973
非支配株主に係る四半期包括利益	118	199

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 工事負担金等圧縮累計額

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
152,527百万円	152,527百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
関西高速鉄道株式会社(注)	関西高速鉄道株式会社(注)
62,969百万円	64,669百万円
その他	その他
645 "	257 "
計	計
63,614 "	64,926 "

(注) なにわ筋線整備を目的とする借入金に係る債務保証であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	6,855百万円	6,713百万円
のれんの償却額	57 "	57 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,833百万円	25.00円	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,833百万円	25.00円	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	建設業	その他の 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	22,956	9,881	5,783	6,753	6,444	23	51,842	-	51,842
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	253	230	137	2,249	1,559	411	4,842	4,842	-
計	23,210	10,111	5,921	9,002	8,003	435	56,684	4,842	51,842
セグメント利益 又は損失()	47	3,179	500	1,035	51	64	4,647	149	4,797

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	建設業	その他の 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	23,778	9,279	6,169	6,907	8,675	34	54,845	-	54,845
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	274	291	165	2,328	1,833	463	5,357	5,357	-
計	24,052	9,571	6,335	9,235	10,508	497	60,202	5,357	54,845
セグメント利益 又は損失()	2,082	3,160	714	723	57	73	6,664	162	6,827

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		
営業収益								
鉄道事業	13,325	-	-	-	-	-	-	13,325
バス事業	3,970	-	-	-	-	-	-	3,970
その他の運輸業	6,902	-	-	-	-	-	-	6,902
不動産賃貸業	-	655	-	-	-	-	-	655
不動産販売業	-	1,657	-	-	-	-	-	1,657
ショッピングセンターの経営	-	-	901	-	-	-	-	901
駅ビジネス事業	-	-	2,073	-	-	-	-	2,073
その他の流通業	-	-	131	-	-	-	-	131
ビル管理メンテナンス業	-	-	-	4,863	-	-	-	4,863
その他のレジャー・サービス業	-	-	-	3,105	-	-	-	3,105
建設業	-	-	-	-	7,944	-	-	7,944
その他の事業	-	-	-	-	-	437	-	437
内部取引消去	1,413	44	87	128	0	2	4,629	6,305
顧客との契約から生じる収益	22,784	2,268	3,018	7,840	7,943	435	4,629	39,661
その他の収益	425	7,843	2,902	1,162	59	-	213	12,180
計	23,210	10,111	5,921	9,002	8,003	435	4,842	51,842

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		
営業収益								
鉄道事業	15,165	-	-	-	-	-	-	15,165
バス事業	5,127	-	-	-	-	-	-	5,127
その他の運輸業	4,752	-	-	-	-	-	-	4,752
不動産賃貸業	-	772	-	-	-	-	-	772
不動産販売業	-	764	-	-	-	-	-	764
ショッピングセンターの経営	-	-	947	-	-	-	-	947
駅ビジネス事業	-	-	2,408	-	-	-	-	2,408
その他の流通業	-	-	54	-	-	-	-	54
ビル管理メンテナンス業	-	-	-	5,131	-	-	-	5,131
その他のレジャー・サービス業	-	-	-	3,241	-	-	-	3,241
建設業	-	-	-	-	10,502	-	-	10,502
その他の事業	-	-	-	-	-	507	-	507
内部取引消去	1,512	75	101	162	0	9	5,130	6,992
顧客との契約から生じる収益	23,533	1,461	3,308	8,210	10,502	497	5,130	42,384
その他の収益	519	8,110	3,026	1,024	6	-	226	12,460
計	24,052	9,571	6,335	9,235	10,508	497	5,357	54,845

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円79銭	37円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,147	4,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,147	4,235
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,278	113,228

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間53千株、当第1四半期連結累計期間100千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 圭子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。